

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,677	19.9	△199	—	△196	—	△204	—
2021年6月期第2四半期	1,399	△58.8	△381	—	△378	—	△280	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △208百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 △280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△20.40	—
2021年6月期第2四半期	△28.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,966	2,219	48.6
2021年6月期	2,740	2,117	77.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,928百万円 2021年6月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,518	31.1	78	—	112	—	92	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	10,264,800株	2021年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	225,490株	2021年6月期	227,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	10,039,167株	2021年6月期2Q	10,010,230株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延および国内においては2021年7月頃第5波が押し寄せ、緊急事態宣言は21都道府県に拡大したものの、国内外の感染拡大防止策を講じる中で感染者数は減少し、緊急事態宣言についても解除となったことから、景気全体については持ち直しの動きがみられます。

一方、個人消費には自粛要請の強化や消費マインドの悪化により一部足踏みもみられ、今後の変異株による新型コロナウイルス感染症拡大状況の変化による世界的な景気の下振れリスクには十分注意が必要です。弊社のサービスセグメントにおいて、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメントにおける影響は軽微であるものの、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスにおいては移動の制約による影響や、景気下振れによる既存顧客の解約リスクは一定程度存在している状況と思考しております。

当第2四半期連結累計期間から今後にかけての景気動向についても、2022年1月から第6波となるオミクロン株の感染者数の増加が著しく、まん延防止等重点措置が適用されてはおりますが、今後も感染者数の増加は避けられない見込となっております。状況によっては、当社グループの企業努力のみを以ってこれらを完全に排除することは困難であると認識しております。新型コロナウイルス感染症の状況如何に左右されない事業モデルの構築が急務であると理解しており、withコロナ時代に適応したサービス開発も推進しております。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」を標榜し事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、依然厳しい状況となっておりますが、事業全体を持続的成長モデルへ移行させていく過程の中で、昨年度よりの改善策が奏功し、前年対比では大幅に改良しております。引き続きこれまでに培った基盤技術を活かし安定収益の確保に加え、成長が見込まれる事業領域の強化や新しい軸となり得る新規事業の創出を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,677,256千円（前年同期比19.9%増）、営業損失は199,620千円（前年同期は381,527千円の損失）、経常損失は196,619千円（前年同期は378,041千円の損失）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,847千円（前年同期は280,636千円の損失）となりました。

2021年8月13日に開示した連結業績予想の第2四半期累計に対する進捗は、親会社株主に帰属する四半期純損失ではあるものの、当第2四半期連結累計期間との比較で約13%改善しており、下半期偏重型の事業であることから通期計画に変更はありません。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑え込み、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の増額確保と、全社横断的な組織再編およびコンパクト化や効率化、さらに現在の事業の延長線にある新たな事業モデルの創造を踏まえて、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、まず「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメント（注1）において透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”（注2）の提供や、住民と自治体をオンラインでつなぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注3）を、デジタルガバメント（注4）の基盤として提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組まれました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取組みが進められており、販売は好調に推移しております。他方2021年4月より連結子会社となりました株式会社ストークスののれん償却額などを計上した結果、セグメント売上高は874,177千円（前年同期比48.9%増）、セグメント損失は65,074千円（前年同期は63,875千円の損失）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントにおきましては、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注5）サービスである“CiEMSシリーズ”（注6）やクルマのデータ活用を推進するプラットフォーム提供やソフトウェア開発、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注7）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けるものの、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアへと自動車の所有の概念を大きく変える動向や、カーボンニュートラル（注8）の動きを踏まえたEV（注9）化の波を背景に、ソリューション強化に取り組んでおります。

また、減価償却費の減少等により売上原価が抑制され、業務効率化により販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでおります。

以上の結果、セグメント売上高は803,078千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は111,536千円（前年同期は63,468千円の損失）となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民ID基盤。
- 注4. デジタルガバメント：公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを目指すこと。
- 注5. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. カーボンニュートラル：ライフサイクル全体で見るときに、二酸化炭素（CO2）の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロの状態になることを指す。
- 注9. EV：Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,966,786千円となり、前連結会計年度末と比べ1,226,410千円の増加となりました。

流動資産は3,026,090千円となり、前連結会計年度末と比べ1,264,634千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が1,473,638千円増加したものの、未収還付法人税等が199,838千円減少したことによるものであります。

固定資産は937,284千円となり、前連結会計年度末と比べ41,071千円の減少となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が9,265千円、ソフトウェア仮勘定が38,700千円減少したことによるものであります。

繰延資産は3,410千円となり、前連結会計年度末と比べ2,847千円の増加となりました。その主たる要因は、株式交付費が2,907千円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,747,157千円となり、前連結会計年度末と比べ1,124,696千円の増加となりました。

流動負債は1,634,357千円となり、前連結会計年度末と比べ1,143,195千円の増加となりました。その主たる要因は、短期借入金が1,100,000千円、未払法人税等が15,334千円、未払消費税等が15,223千円増加したことによるものであります。

固定負債は112,800千円となり、前連結会計年度末と比べ18,499千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が11,674千円、リース債務が6,088千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,219,628千円となり、前連結会計年度末と比べ101,714千円の増加となりました。その主たる要因は、連結子会社である株式会社ストークスへの第三者による出資により資本剰余金が90,000千円、株式会社One Bright KOBEへの第三者による出資より資本剰余金が5,168千円及び非支配株主持分が291,009千円増加したものの、配当金の支払いにより80,295千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が204,847千円減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,473,638千円増加し、2,244,321千円（前年同四半期末は、728,637千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は113,592千円（前年同四半期は、1,082,722千円の資金の減少）となりました。資金増加の主たる要因は、減価償却費56,738千円、棚卸資産の減少額17,289千円、未払消費税等の増加額17,459千

円、法人税等の還付額208,240千円等であり、資金減少の主たる要因は、税金等調整前四半期純損失196,619千円等であります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は38,724千円（前年同四半期は、140,071千円の資金の減少）となりました。資金減少の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出10,190千円、無形固定資産の取得による支出28,974千円等であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は1,398,769千円（前年同四半期は、71,050千円の資金の減少）となりました。資金増加の主たる要因は、短期借入による収入1,100,000千円、非支配株主からの払込みによる収入386,799千円であり、資金減少の主たる要因は、配当金の支払額80,188千円、リース債務の返済による支出6,854千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、2021年8月13日付「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,682	2,244,321
受取手形、売掛金及び契約資産	550,147	555,340
電子記録債権	1,903	—
商品	155,265	110,057
仕掛品	6,281	34,199
未収還付法人税等	199,838	0
その他	77,362	82,197
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	1,761,456	3,026,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,448	212,183
その他(純額)	67,621	63,055
有形固定資産合計	289,069	275,238
無形固定資産		
のれん	158,365	150,244
ソフトウェア	147,090	176,029
その他	63,138	26,665
無形固定資産合計	368,594	352,939
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,437	96,580
敷金及び保証金	205,779	205,338
その他	10,475	7,186
投資その他の資産合計	320,692	309,106
固定資産合計	978,356	937,284
繰延資産		
創立費	563	503
株式交付費	—	2,907
繰延資産合計	563	3,410
資産合計	2,740,375	3,966,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,175	92,451
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,664	16,672
未払法人税等	2,671	18,005
賞与引当金	40,216	40,054
その他	348,433	367,173
流動負債合計	491,161	1,634,357
固定負債		
長期借入金	59,674	48,000
資産除去債務	55,292	55,360
その他	16,333	9,440
固定負債合計	131,299	112,800
負債合計	622,461	1,747,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	1,044,888
利益剰余金	334,392	48,612
自己株式	△125,810	△124,485
株主資本合計	2,117,756	1,928,469
新株予約権	157	150
非支配株主持分	—	291,009
純資産合計	2,117,913	2,219,628
負債純資産合計	2,740,375	3,966,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,399,024	1,677,256
売上原価	1,148,185	1,209,188
売上総利益	250,838	468,067
販売費及び一般管理費	632,365	667,687
営業損失(△)	△381,527	△199,620
営業外収益		
受取利息	5	2
助成金収入	875	2,004
違約金収入	1,481	1,496
その他	1,123	1,857
営業外収益合計	3,486	5,360
営業外費用		
支払利息	—	1,987
株式交付費償却	—	59
創立費償却	—	293
その他	—	18
営業外費用合計	—	2,359
経常損失(△)	△378,041	△196,619
特別損失		
固定資産除却損	7	0
契約解約金	5,220	—
特別損失合計	5,227	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△383,268	△196,619
法人税、住民税及び事業税	3,523	4,193
法人税等調整額	△106,155	7,856
法人税等合計	△102,631	12,050
四半期純損失(△)	△280,636	△208,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,822
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△280,636	△204,847

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△280,636	△208,669
四半期包括利益	△280,636	△208,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,636	△204,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△383,268	△196,619
減価償却費	89,935	56,738
のれん償却額	22,477	8,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	△162
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	—	1,987
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△18,519	△3,290
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190,061	17,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,996	△724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,826	17,459
その他	△28,440	11,751
小計	△715,777	△87,450
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	—	△2,079
法人税等の支払額	△366,949	△5,121
法人税等の還付額	—	208,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,722	113,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,946	△10,190
無形固定資産の取得による支出	△196,279	△28,974
敷金及び保証金の差入による支出	△1,482	△2,099
敷金及び保証金の回収による収入	64,636	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,071	△38,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,666
非支配株主からの払込みによる収入	—	386,799
自己株式の処分による収入	14,376	679
リース債務の返済による支出	△9,571	△6,854
配当金の支払額	△75,855	△80,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,050	1,398,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,293,844	1,473,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,481	770,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,637	2,244,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点としては、受託開発契約に関して、従来はその進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事について発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準を適用しております。なお、開発期間のごく短い受託開発契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28項-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	586,917	812,107	1,399,024	—	1,399,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	586,917	812,107	1,399,024	—	1,399,024
セグメント損失(△)	△63,875	△63,468	△127,343	△254,183	△381,527

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△254,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	合計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	42,915	440,393	483,308	—	483,308
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	831,262	362,685	1,193,947	—	1,193,947
顧客との契約から生じる収益	874,177	803,078	1,677,256	—	1,677,256
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	874,177	803,078	1,677,256	—	1,677,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	874,177	803,078	1,677,256	—	1,677,256
セグメント利益又は損失(△)	△65,074	111,536	46,462	△246,082	△199,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△246,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。